

実施時期	発注者	業務内容	業務地域	特記事項
令和8年 (2026年)	民間	VOC s 及び重金属汚染土掘削除去工事 (条令適用)	関東圏 700m3	掘削除去 VOC s、鉛、ふっ素
令和8年 (2026年)	民間	重金属汚染土掘削除去工事 (自主対策)	関東圏 100m3	掘削除去 鉛
令和8年 (2026年)	民間	重金属汚染土掘削除去工事 (自主対策)	関東圏 100m3	運搬処分のみ 鉛
令和8年 (2026年)	民間	重金属汚染土掘削除去工事 (自主対策)	関東圏 300m3	運搬処分のみ 鉛
令和7年 (2025年)	民間	重金属汚染土掘削除去工事 (自主対策)	関東圏 100m3	掘削除去 鉛
令和7年 (2025年)	民間	VOC s 汚染土浄化工事 (自主対策)	関東圏 250m3	品質管理、運搬処分のみ VOC s
令和7年 (2025年)	民間	重金属汚染土掘削除去工事 (自主対策)	関東圏 100m3	掘削除去 鉛
令和7年 (2025年)	民間	油分及び重金属汚染土掘削除去工事 (自主対策)	関東圏 400m3	掘削除去 油分、ふっ素
令和7年 (2025年)	民間	重金属汚染土掘削除去工事 (自主対策)	関東圏 3500m3	品質管理のみ ふっ素、鉛
令和7年 (2025年)	民間	重金属汚染土掘削除去工事 (土壌汚染対策法適用)	関東圏 500m3	掘削除去 鉛
令和7年 (2025年)	民間	VOC s 汚染土浄化工事 (条令適用)	関東圏 150m3	原位置浄化 VOC s
令和6年 (2024年)	民間	重金属汚染土掘削除去工事 (土壌汚染対策法適用)	関東圏 600m3	運搬処理のみ ふっ素
令和6年 (2024年)	民間	重金属汚染土掘削除去工事 (条例適用)	関東圏 100m3	掘削除去 鉛、ひ素
令和6年 (2024年)	民間	重金属汚染土掘削除去工事 (土壌汚染対策法適用)	関東圏 50m3	運搬処理のみ 鉛
令和6年 (2024年)	民間	VOC s 汚染土浄化工事 (土壌汚染対策法適用)	関東圏 350m3	原位置浄化及び掘削除去 VOC s
令和6年 (2024年)	民間	重金属汚染土掘削除去工事 (条例適用)	関東圏 20m3	掘削除去 鉛
令和6年 (2024年)	民間	重金属汚染土掘削除去工事 (自主対策)	関東圏 600m3	掘削除去 鉛、ひ素
令和6年 (2024年)	民間	重金属汚染土掘削除去工事 (土壌汚染対策法適用)	関東圏 50m3	掘削除去 鉛
令和5年 (2023年)	民間	VOC s 浄化工事、重金属汚染土掘削除去工事 (土壌汚染対策法適用)	関東圏 900m3	VOCs原位置化学処理、重金属掘削除去 VOC s ふっ素、ひ素
令和5年 (2023年)	民間	重金属汚染土掘削除去工事 (自主対策)	関東圏 150m3	掘削除去 鉛
令和5年 (2023年)	民間	重金属汚染土掘削除去工事 (土壌汚染対策法適用)	中部圏 1500m3	掘削除去 鉛 砒素 ふっ素
令和5年 (2023年)	民間	重金属汚染土掘削除去工事 (条例適用)	関東圏 100m3	掘削除去 鉛
令和4年 (2022年)	民間	重金属汚染土掘削除去工事 (土壌汚染対策法適用)	中部圏 50m3	運搬処分のみ 鉛
令和4年 (2022年)	民間	重金属汚染土掘削除去工事 (自主対策)	関東圏 250m3	運搬処分のみ 砒素
令和4年 (2022年)	民間	重金属汚染土掘削除去工事 (条例適用)	関東圏 50m3	掘削除去 砒素

実施時期	発注者	業務内容	業務地域	特記事項
令和4年 (2022年)	民間	重金属汚染土掘削除去工事 (自主対策)	関東圏 200m3	掘削除去 シアン
令和4年 (2022年)	民間	重金属汚染土掘削除去工事 (条例適用)	関東圏 50m3	掘削除去 鉛
令和4年 (2022年)	民間	VOCs汚染土掘削除去工事 (条例適用)	関東圏 50m3	掘削除去 VOCs
令和4年 (2022年)	民間	油分汚染土掘削除去工事 (自主対策)	関東圏 1000m3	掘削除去 油分
令和4年 (2022年)	民間	重金属汚染土掘削除去工事 (土壌汚染対策法適用)	関東圏 2500m3	運搬処分のみ 鉛 ふっ素
令和4年 (2022年)	民間	油分汚染土掘削除去工事 (自主対策)	関東圏 50m3	運搬処分のみ コールタール
令和4年 (2022年)	民間	重金属汚染土掘削除去工事 (自主対策)	関東圏 100m3	掘削除去 鉛
令和4年 (2022年)	民間	重金属汚染土掘削除去工事 (自主対策)	関東圏 250m3	掘削除去 ふっ素
令和3年 (2021年)	民間	重金属汚染土掘削除去工事 (自主対策)	関東圏 80m3	運搬処分のみ ふっ素
令和3年 (2021年)	民間	重金属汚染土掘削除去工事 (自主対策)	中部圏 500m3	掘削除去 鉛
令和3年 (2021年)	民間	VOCs汚染土原位置浄化工事 (自主対策)	関西圏 850m3	原位置化学処理 VOCs
令和2年 (2020年)	民間	重金属汚染土掘削除去工事 (法令適用)	関東圏 150m3	掘削除去 鉛
令和2年 (2020年)	民間	重金属汚染土掘削除去工事 (自主対策)	関東圏 100m3	掘削除去 鉛
令和2年 (2020年)	民間	重金属汚染土掘削除去工事 (条例適用)	関東圏 100m3	掘削除去 VOCs
令和2年 (2020年)	民間	重金属汚染土掘削除去工事 (自主対策)	関東圏 100m3	掘削除去 鉛
令和1年 (2019年)	民間	重金属汚染土掘削除去工事 (自主対策)	関東圏 300m3	掘削除去 鉛
令和1年 (2019年)	民間	重金属汚染土掘削除去工事 (自主対策)	関東圏 100m3	掘削除去 鉛
令和1年 (2019年)	民間	VOCs汚染土掘削除去工事 (土壌汚染対策法適用)	中部圏 250m3	掘削除去 VOCs
令和1年 (2019年)	民間	油分汚染土掘削除去工事 (自主対策)	関東圏 20m3	掘削除去 油分
令和1年 (2019年)	民間	重金属汚染土掘削除去工事 (土壌汚染対策法適用)	関東圏 100m3	掘削除去 鉛
令和1年 (2019年)	民間	重金属汚染土掘削除去工事 (条例適用)	関東圏 100m3	掘削除去 鉛
令和1年 (2019年)	民間	重金属汚染土掘削除去工事 (自主対策)	関東圏 500m3	掘削除去 鉛
令和1年 (2019年)	公共	重金属汚染土処分工事	関東圏 200m3	運搬処分のみ 六価クロム、
平成31年 (2019年)	民間	油汚染土原位置効果工事 (自主対策)	関東圏 150m3	原位置化学処理 油分
平成31年 (2019年)	民間	重金属汚染土掘削除去工事 (条例適用)	関東圏 20m3	掘削除去 鉛

実施時期	発注者	業務内容	業務地域	特記事項
平成30年 (2018年)	民間	重金属汚染土掘削除去工事 (自主対策)	関東圏 600m3	掘削除去 鉛、ひ素、水銀
平成30年 (2018年)	民間	重金属汚染土掘削除去工事 (条令適用)	関東圏 200m3	掘削除去 鉛
平成30年 (2018年)	民間	VOC s 汚染土掘削除去工事 (土壌汚染対策法適用)	関東圏 100m3	運搬搬出処理のみ VOC s
平成30年 (2018年)	民間	VOC s 及び油分汚染土除去工事 (条令適用及び自主対策)	関東圏 500m3	原位置化学処理 VOC s 200m ³ 、油分300m ³
平成30年 (2018年)	民間	VOC s 汚染土除去工事 (土壌汚染対策法適用及び自主対策)	中部圏 400m3	原位置化学処理、抽出（揚水曝気） VOC s 2年間モニタリング
平成30年 (2018年)	民間	VOC s 汚染土掘削除去工事 (土壌汚染対策法適用)	東北圏 50m3	掘削除去 VOC s
平成30年 (2018年)	民間	重金属汚染土掘削除去工事 (土壌汚染対策法適用)	中部圏 50m3	掘削除去 鉛
平成30年 (2018年)	民間	重金属汚染土掘削除去工事 (土壌汚染対策法適用)	関東圏 100m3	掘削除去 鉛
平成29年 (2017年)	民間	重金属汚染土掘削除去工事 (土壌汚染対策法適用)	関東圏 50m3	掘削除去 鉛
平成29年 (2017年)	民間	油汚染土原位置効果工事 (自主対策)	東北圏 300m3	原位置化学処理 油分
平成29年 (2017年)	民間	VOC s 汚染土原位置浄化工事 (土壌汚染対策法適用)	東北圏 500m3	原位置化学処理、抽出（揚水曝気） VOC s 2年間モニタリング
平成29年 (2017年)	民間	重金属汚染土掘削除去工事 (条令適用)	関東圏 100m3	掘削除去 鉛
平成29年 (2017年)	民間	重金属汚染土掘削除去工事 (条令適用)	関東圏 100m3	掘削除去 鉛
平成29年 (2017年)	民間	重金属汚染土掘削除去工事 (自主対策)	関東圏 400m3	掘削除去 鉛
平成29年 (2017年)	民間	重金属汚染土処分工事 (土壌汚染対策法適用)	関東圏 2800m3	掘削除去 ひ素
平成29年 (2017年)	民間	重金属汚染土掘削除去工事 (条令適用)	関東圏 100m3	掘削除去 鉛 ひ素
平成28年 (2016年)	民間	重金属汚染土掘削除去工事 (自主対策)	関東圏 200m3	掘削除去 鉛 シアン
平成28年 (2016年)	民間	油汚染土原位置効果工事 (自主対策)	関東圏 300m3	原位置化学処理 油分
平成28年 (2016年)	民間	重金属汚染土掘削除去工事 (土壌汚染対策法適用)	関東圏 100m3	掘削除去 鉛 ひ素
平成28年 (2016年)	民間	重金属汚染土掘削除去工事 (条令適用)	関東圏 600m3	掘削除去 鉛 ひ素
平成28年 (2016年)	民間	重金属汚染土掘削除去工事 (自主対策)	関東圏 300m3	掘削除去 鉛
平成28年 (2016年)	民間	重金属汚染土掘削除去工事 (自主対策)	関東圏 200m3	掘削除去 鉛
平成28年 (2016年)	民間	重金属汚染土掘削除去工事 (自主対策)	関東圏 100m3	掘削除去 鉛
平成28年 (2016年)	民間	重金属汚染土掘削除去工事 (自主対策)	関東圏 100m3	掘削除去 鉛
平成28年 (2016年)	民間	重金属汚染土掘削除去工事 (土壌汚染対策法適用)	関東圏 500m3	掘削除去 鉛

実施時期	発注者	業務内容	業務地域	特記事項
平成28年 (2016年)	民間	VOC汚染土原位置浄化工事 (条令適用)	関東圏 200m3	原位置化学処理 VOCs
平成28年 (2016年)	民間	油汚染土運搬処理工事 (自主対策)	関東圏 500m3	運搬搬出処分のみ 油分
平成28年 (2016年)	民間	重金属汚染土掘削除去工事 (自主対策)	関東圏 400m3	掘削除去 鉛
平成27年 (2015年)	民間	重金属汚染土掘削除去工事 (自主対策)	関東圏 200m3	掘削除去 鉛
平成27年 (2015年)	民間	重金属汚染土掘削除去工事 (条令適用)	関東圏 50m3	掘削除去 鉛
平成27年 (2015年)	民間	廃棄物混入土分別処理工事 (自主対策)	関東圏 250m3	分別 廃棄物処分
平成27年 (2015年)	民間	重金属汚染土処分工事 (土壌汚染対策法、条令適用)	関東圏 1200m3	掘削除去（掘削別途施工） 鉛 ひ素
平成26年 (2014年)	民間	重金属汚染土処分工事 (自主対策)	関東圏 50m3	運搬処分のみ 六価クロム、
平成26年 (2014年)	民間	重金属汚染土処分工事 (自主対策)	関東圏 150m3	運搬処分のみ 六価クロム、
平成26年 (2014年)	民間	重金属汚染土掘削処分工事 (自主対策)	関東圏 1000m3	運搬処分のみ 鉛 ひ素
平成26年 (2014年)	民間	油分汚染土処分工事 (自主対策)	関東圏 500m3	運搬処分のみ 油分
平成26年 (2014年)	民間	鉛汚染土掘削除去工事 (自主対策)	関東圏 70m3	掘削除去 鉛 ひ素
平成26年 (2014年)	民間	重金属汚染土掘削除去工事 (自主対策)	関東圏 250m3	掘削除去 鉛 ひ素
平成26年 (2014年)	民間	重金属汚染土掘削除去工事 (自主対策)	東北圏 1500m3	掘削除去 鉛
平成26年 (2014年)	公共	ダイオキシン汚染土処分工事 (公共工事)	関東圏 900m3	汚染水処理及び運搬処分 ダイオキシン
平成25年 (2013年)	民間	VOC汚染土掘削除去工事 (条令適用)	関東圏 80m3	掘削除去 VOCs
平成25年 (2013年)	民間	重金属汚染土掘削除去工事 (自主対策)	中部圏 30m3	掘削除去 鉛
平成25年 (2013年)	民間	重金属汚染土掘削除去工事 (自主対策)	関東圏 80m3	掘削除去 鉛
平成24年 (2012年)	民間	重金属汚染土掘削除去工事 (自主対策)	関東圏 100m3	掘削除去 六価クロム、鉛
平成24年 (2012年)	民間	重金属汚染土掘削除去工事 (自主対策)	関東圏 500m3	掘削除去 鉛
平成23年 (2011年)	民間	ヒ素汚染土掘削除去工事 (自主対策)	関東圏 150m3	掘削除去 ヒ素
平成23年 (2011年)	民間	重金属汚染土掘削除去工事 (自主対策)	関東圏 400m3	掘削除去 ヒ素
平成23年 (2011年)	民間	ダイオキシン汚染土掘削除去工事 (自主対策)	関東圏 50m3	掘削除去 ダイオキシン
平成23年 (2011年)	民間	重金属汚染土掘削除去工事 (自主対策)	関東圏 110m3	掘削除去 フッ素
平成23年	民間	重金属汚染土掘削除去工事	関東圏	掘削除去

実施時期	発注者	業務内容	業務地域	特記事項
(2011年)		(自主対策)	20m3	鉛
平成23年 (2011年)	民間	倉庫跡地における重金属汚染土除去工事 (土壌汚染対策法適用及び自主対策)	関東圏 150m3	掘削除去 鉛
平成23年 (2011年)	民間	工場跡地における重金属汚染土の不溶化工事 (自主対策)	関西圏 700m3	シーリングソイル工法 ヒ素・フッ素
平成22年 (2010年)	民間	倉庫跡地における重金属汚染土除去工事 (条例適用)	関東圏 90m3	掘削除去 VOCs・油
平成22年 (2010年)	民間	工場跡地における汚染土壌の洗浄浄化工事 (土壌汚染対策法・条例適用)	関東圏 9,000m3	土壌洗浄工法 (溶媒) フッ素
平成22年 (2010年)	民間	工場跡地における汚染土壌の洗浄浄化・ 地下水浄化工事 (土壌汚染対策法及び自主対策)	関西圏 4,700m3	土壌洗浄工法 (溶媒) ・すっからかーん工法 フッ素・VOCs
平成22年 (2010年)	民間	工場跡地における汚染土壌の洗浄浄化工事 (土壌汚染対策法適用)	関西圏 12,770m3	土壌洗浄工法 (溶媒) フッ素
平成22年 (2010年)	民間	工場跡地におけるVOCs汚染土除去工事 (土壌汚染対策法適用)	関東圏 50m3	掘削除去 VOCs
平成22年 (2010年)	民間	盛土の高pH化に伴うヒ素溶出宙水の拡散防止	関西圏 80t	吸着材販売 ヒ素
平成22年 (2010年)	公共	工場跡地における重金属汚染土の不溶化工事	九州圏 750m3	シーリングソイル工法 鉛
平成21年 (2009年)	民間	クリーニング店跡地における汚染土壌の 掘削除去工事監理	関東圏 64m3	掘削除去工事の監理 VOCs
平成21年 (2009年)	民間	盛土由来重金属汚染土の不溶化工事	関東圏 174m3	シーリングソイル工法 フッ素
平成21年 (2009年)	民間	盛土由来重金属汚染土の不溶化工事	中国圏 1,000m3	シーリングソイル工法
平成20年 (2008年)	民間	盛土由来重金属汚染土の不溶化工事	関西圏 860m3	シーリングソイル工法 フッ素
平成20年 (2008年)	民間	アルカリ土壌のpH調整工事	関西圏	土壌pH調整
平成20年 (2008年)	公共	重金属汚染土の不溶化工事	九州圏 7,000m3	シーリングソイル工法 水銀・ヒ素・鉛
平成20年 (2008年)	民間	自動車工場跡地ヒ素溶出土の不溶化工事	九州圏 450m3	シーリングソイル工法 ヒ素
平成20年 (2008年)	民間	メッキ工場跡地の汚染土壌の不溶化工事 及び地下水汚染浄化工事	関東圏 6,400m3	シーリングソイル工法、一部場外搬出 鉛、カドミウム、フッ素、シアン、ダイオキシン類
平成20年 (2008年)	民間	ヒ素・鉛汚染土壌の掘削除去工事	中部圏 120m3	掘削除去 ヒ素・鉛
平成19年 (2007年)	民間	クリーニング店跡地VOC汚染土の浄化工事	九州圏 62m3	バイオレメディエーション・ホットソイル工法 VOC
平成19年 (2007年)	民間	VOC汚染土の浄化工事	関東圏	エアスパージング VOC
平成19年 (2007年)	民間	フッ素、クロム、鉛汚染土壌の掘削除去工事	関西圏	掘削除去 フッ素・クロム・鉛
平成19年 (2007年)	民間	自然由来ヒ素溶出土の不溶化工事	関東圏 2,000m3	原位置不溶化工法 ヒ素
平成19年 (2007年)	民間	工場跡地における重金属汚染土の不溶化 及び封じ込め工事	南東北圏 1,300m3	シーリングソイル工法 フッ素
平成19年 (2007年)	民間	金属加工工場跡地VOC汚染土の浄化工事	関東圏 1,500m3	バイオレメディエーション VOCs
平成19年	民間	研究所跡地汚染土壌の洗浄・安定化工事	関東圏	ハイブリッド浄化工法

実施時期	発注者	業務内容	業務地域	特記事項
(2007年)			24,000m ³	フッ素・鉛・ヒ素
平成19年 (2007年)	民間	鉛汚染土壌の掘削除去	関西圏	掘削除去 鉛
平成19年 (2007年)	民間	鉛汚染土壌の掘削除去	関西圏	掘削除去 鉛・フッ素
平成18年 (2006年)	民間	塗料工場跡地の汚染土壌の洗浄・安定化工事	関西圏 13,000m ³	ハイブリッド浄化・シーリングソイル工法 鉛
平成18年 (2006年)	民間	ダイオキシン類汚染土壌に関する 高度洗浄浄化システム確立実験	関東圏 5m ³	土壌洗浄実験 ダイオキシン類
平成18年 (2006年)	民間	地盤改良工事における汚染土壌の掘削除去	関東圏 4,000m ³	掘削除去 ヒ素
平成18年 (2006年)	民間	工場跡地における重金属汚染土の不溶化及び 封じ込め工事	東北圏 33,000m ³	シーリングソイル工法 フッ素・ヒ素・シアン
平成18年 (2006年)	民間	金属加工工場跡地六価クロム汚染土の不溶化工事	関西圏 50m ³	シーリングソイル工法 六価クロム
平成17年 (2005年)	民間	電材工場跡地におけるフッ素汚染土の不溶化工事	関東圏 5,000m ³	シーリングソイル工法 フッ素
平成17年 (2005年)	民間	六価クロム汚染土壌の不溶化	関東圏 50m ³	シーリングソイル工法 六価クロム
平成17年 (2005年)	民間	ゴム工場跡地におけるVOC汚染土の浄化工事	関東圏 200m ³	フェントン浄化 TCE・Cis-1,2-DCE
平成17年 (2005年)	民間	製造工場跡地における土壌浄化	関西圏 600m ³	ハイブリッド浄化工法 鉛・ヒ素
平成16年 (2004年)	民間	ガソリンスタンド跡地における鉛汚染土の 不溶化工事	近畿圏 1,200m ³	シーリングソイル工法 鉛
平成16年 (2004年)	公共	カドミウム溶出農用地の不溶化工事	南東北圏 1,000m ³	シーリングソイル工法 カドミウム
平成16年 (2004年)	民間	製薬工場跡地における重金属汚染土の不溶化及び 浄化工事	関東圏 10,000m ³	シーリングソイル工法、一部場外搬出 ヒ素・鉛・水銀
平成16年 (2004年)	民間	電材工場跡地における重金属汚染土 の洗浄工法併用による高度浄化処理	関西圏 8,000m ³	ハイブリッド浄化工法 鉛・ヒ素・六価クロム・フッ素
平成16年 (2004年)	民間	縫製工場跡地における重金属汚染土 の洗浄工法併用による高度浄化処理	関西圏 11,000m ³	ハイブリッド浄化 鉛・ヒ素
平成15年 (2003年)	公共	自然由来のヒ素溶出土の不溶化工事 (Ⅰ期～Ⅲ期工事)	南東北圏 820m ³	シーリングソイル工法 ヒ素
平成15年 (2003年)	公共	射撃場における鉛汚染土の不溶化工事	関東圏 10m ³	シーリングソイル工法 鉛
平成15年 (2003年)	公共	植生土壌化における溶出低減対策工事 (Ⅰ期～Ⅲ期工事)	中国圏 2,200m ³	シーリングソイル工法 ヒ素
平成15年 (2003年)	民間	工場社宅跡地の重金属汚染土壌の 洗浄工法併用による高度浄化処理	関西圏 20,000m ³	ハイブリッド浄化工法 ヒ素・鉛
平成15年 (2003年)	公共	自然由来ヒ素溶出トンネルズリの不溶化工事	東北圏 5,000m ³	シーリングソイル工法 ヒ素・鉛・カドミウム
平成14年 (2002年)	公共	カドミウム溶出農用地の不溶化工事	信越圏 650m ³	シーリングソイル工法 カドミウム
平成13年 (2001年)	民間	精密機械工場における重金属汚染土の不溶化工事	関東圏 12,500m ³	シーリングソイル工法 ヒ素・鉛・水銀
平成13年 (2001年)	民間	ガラス工場跡地のフッ素汚染土不溶化工事	中部圏 7,500m ³	シーリングソイル工法 ヒ素・鉛・フッ素
平成13年	公共	自然由来ヒ素溶出土の不溶化工事	関東圏	シーリングソイル工法

実施時期	発注者	業務内容	業務地域	特記事項
(2001年)			12,000m ³	ヒ素
平成12年 (2000年)	民間	VOCガスの浄化	関東圏	TCE
平成12年 (2000年)	公共	TCEガス処理装置とモニタリング	関東圏	SVE処理
平成12年 (2000年)	民間	VOCガスの浄化	関東圏	TCE
平成12年 (2000年)	民間	メッキ工場跡地の重金属汚染土石の不溶化工事	首都圏 1,000m ³	シーリングソイル工法 六価クロム
平成11年 (1999年)	公共	工場跡地の汚染残土石の不溶化工事	関東圏 1,500m ³	シーリングソイル工法 六価クロム
平成10年 (1998年)	民間	精密機械工場の汚染土壌不溶化工事	関東圏 250m ³	シーリングソイル工法 六価クロム
平成9年 (1997年)	民間	精密機械工場の汚染土壌不溶化工事	関東圏 300m ³	シーリングソイル工法 六価クロム・銅・鉛
平成8年 (1996年)	公共	六価クロム汚染土壌の不溶化工事	関東圏 250m ³	シーリングソイル工法 六価クロム
平成7年 (1995年)	民間	最終処分場の遮水材の開発及び施工	関東圏 180m ³	シーリングソイル工法 ヒ素・鉛